

博多バスターミナル株式会社

経 営 状 況 説 明 資 料

経 済 観 光 文 化 局

(令和8年9月)

< 目 次 >

博多バスターミナル株式会社の概要

1. 設立目的、事業内容等	1
(1) 名称、設立年月日、所在地	1
(2) 設立目的	1

事業報告

1. 会社の現況に関する事項	2
2. 会社の株式に関する事項	4
3. 会社役員に関する事項	5
4. 貸借対照表	6
5. 損益計算書	7
6. 株主資本等変動計算書	8
7. 個別注記表	9

博多バスターミナル株式会社の概要（令和８年８月３１日現在）

１．設立目的、事業内容等

（１）名称、設立年月日、所在地

- ア 名 称 博多バスターミナル株式会社
- イ 設立年月日 昭和３８年３月１５日
- ウ 所 在 地 福岡市博多区博多駅中央街２番１号

（２）設立目的

当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

- ア バスターミナル事業
- イ 貸室業
- ウ 広告宣伝に関する事業
- エ 駐車場に関する事業
- オ 食堂、売店及び風俗営業
- カ ホテル業
- キ 旅行業
- ク 構築物の設備及び機器の管理に関する事業
- ケ 前各号に付帯する一切の事業

事業報告

(令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、物価上昇等の影響で消費者マインドに弱さが見られたものの、雇用、所得環境の改善を背景に、インバウンド需要にも支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社は、開業から60年を迎え、開業記念日である8月1日前後を中心に、人気タレントロバート秋山のトークイベントや60年のあゆみ展、バースデー抽選会など、各種販促事業を展開しながら、第16次中計最終年度で計画しました各種業務に取り組んでまいりました。

ビル事業部門につきましては、前年度に引き続き、積極的なリーシング活動による退店区画の早期充足、SNSを活用したきめ細かな情報発信のほか、中長期を見据えたビル事業の収益拡大に向けて、定借への転換、適正賃料への改定交渉に取り組んでまいりました。

ターミナル事業部門につきましては、チケットレス化の進展による乗車券取扱件数の減少あるいは各種運営コストが上昇する中、収益の確保に向けて、ターミナル使用料の料金適正化交渉に取り組んでまいりました。また、CS向上に向けて、出勤時の唱和、常会でのお客様の声の情報共有、小集団活動などを通して、接客スキルアップへの取り組みを継続しました。

総務部門につきましては、第16次中計での重要な取り組みとして策定した新しい人事制度を開始させたほか、デジタル技術を活用した省力化、ペーパーレス化の推進、令和8年10月から会社の防止措置が義務化されるカスタマーハラスメントへの対策など、各種取り組みを行ってまいりました。

この結果、営業収益は2,566,195千円(前期比113,768千円、4.6%増)、経常利益は603,074千円(前期比△15,325千円、2.5%減)、当期純利益は415,453千円(前期比△14,083千円、3.3%減)となりました。

各部門別の概況につきましては次のとおりです。

(ビル事業部門)

家賃収入は、ナムコ、ダイソー、マクドナルドなどの売上が好調に推移し、歩合賃料が増収となったほか、固定賃料の値上げ(イーオン、博多ゆめはな、田しゅう他)により、前期比86,488千円の増収となりました。

広告収入は、デジタルサイネージ広告収入の減少などにより、前期比440千円の減収となりました。

直営収入は、貸ホールの売上が前年を割りましたが、ローソンの売上が好調に推移し、前期比29,453千円の増収となりました。

この結果、ビル事業部門全体では2,209,815千円(前期比115,502千円、5.5%増)となりました。

(ターミナル事業部門)

ターミナル使用料は、空港国際線のりば移転(4月末、筑紫口)などによる減便がありましたが、ダイヤ改正での市内線一部増便などにより、前期比81千円の増収となりました。切符代売手数料は、高速バスの利用者は増加しましたが、チケットレス化の進展による乗車券取扱件数の減少により、前期比917千円の減収となりました。

その他、バスのりば広告収入、コインロッカー収入などの付帯収入は前期比897千円の減収となりました。

この結果、ターミナル事業部門全体では356,380千円(前期比△1,733千円、0.5%減)となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の主なものは、次のとおりであります。

①当事業年度に完成した主要設備

- ・受変電設備特別高圧変圧器2号機交換(ビル事業部門)
- ・赤エスカレーター保全工事(ビル事業部門)
- ・館内防犯カメラ更新(ビル事業部門)

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 対処すべき課題

令和8年度から3カ年の第17次中期経営計画が始まります。博多駅地区は、重要な交通結節点であり、今後も発展が見込まれます。このような状況の中、10年後のありたい姿を『次世代モビリティサービスへの転換に沿った持続可能で快適なバスターミナルの提供、多様化が進む社会や地域のニーズに応えたウェルビーイングな商業施設の提供、働きがいと満足感を感じられるエンゲージメントの高い組織の実現』といたしました。その上で、第17次中計では、ターミナル事業部門におきましては、チケットレス化による収益減少に対応したバスターミナルの持続可能な運営体制の構築、ビル事業部門におきましては、将来を見据えたビル事業の収益拡大および建物維持更新計画の策定、総務部門におきましては、会社が必要とする人財の確保と育成を基本戦略として、各種業務に取り組んでまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	令和4年度 第61期	令和5年度 第62期	令和6年度 第63期	令和7年度 (当期)第64期
営業収益	2,078,613千円	2,380,101千円	2,452,426千円	2,566,195千円
ビル事業部門	1,738,358千円	2,018,777千円	2,094,313千円	2,209,815千円
ターミナル事業部門	340,255千円	361,324千円	358,113千円	356,380千円
経常利益	427,617千円	588,071千円	618,400千円	603,074千円
当期純利益	299,149千円	398,141千円	429,536千円	415,453千円
1株当たり当期純利益	1,495.74円	1,990.70円	2,147.68円	2,077.268円
総資産	6,451,101千円	6,425,775千円	6,525,870千円	6,643,725千円
純資産	3,782,953千円	4,125,926千円	4,446,867千円	4,762,320千円

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しています。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は西日本鉄道株式会社で、同社は当社の株式を135,900株(出資比率67.95%)保有いたしております。

親会社は、当社のターミナルを使用し、また当社に切符販売業務を委託しています。

(7) 主な事業内容および事業施設等(令和8年3月31日現在)

- ①主要な事業内容 : 貸室業、バスターミナル業、広告宣伝業、売店業
- ②事業所の所在地 : 福岡市博多区博多駅中央街2番1号

(8) 従業員の状況(令和 8年 3月31日現在)

区 分	従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
男	22名	増減なし	40.6歳	13.0年
女	16名	1名増	39.6歳	15.6年
合 計	38名	1名増	40.2歳	14.0年

(注) 厚生年金加入者を従業員としています。

(9) 主要な借入先(令和 8年 3月31日現在)

借 入 先	借入金残高
西日本鉄道株式会社(CMS)	62,500千円

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項(令和 8年 3月31日現在)

(1) 発行済株式の総数 200,000株

(2) 株主数 6名

(3) 株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
西日本鉄道株式会社	135,900株	67.95%
九州旅客鉄道株式会社	42,000株	21.00%
福岡市	8,000株	4.00%
昭和自動車株式会社	7,000株	3.50%
株式会社博多ステーションビル	5,600株	2.80%
祐徳自動車株式会社	1,500株	0.75%
合 計	200,000株	100.00%

(4) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（令和8年7月1日現在）

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
竹島 和幸	取締役会長	西日本鉄道株式会社 相談役
東 圭司	取締役社長 (代表取締役)	
宮迫 晴彦	常務取締役 (ターミナル部担当)	
楠田 澄人	常務取締役 (総務部・営業部担当、 営業部長委嘱)	
上符 友則	取締役	九州旅客鉄道株式会社常務取締役 総合企画本部副本部長、経営企画部長、 デジタル変革推進部担当
金子 晴信	取締役	昭和自動車株式会社 取締役名誉会長
吉田 宏幸	取締役	福岡市経済観光文化局長
関 信介	取締役	株式会社博多ステーションビル 代表取締役社長
愛野 時興	取締役	祐徳自動車株式会社 代表取締役社長
河原畑 徹	監査役	西日本鉄道株式会社 取締役監査等委員
山口 剛	監査役	西日本鉄道株式会社 監査等委員会室長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

①当事業年度に係る報酬等

区 分	支給人数(名)	報酬等の総額(千円)
取 締 役	8	35,580
監 査 役	1	410
合 計	9	35,990

(注)1. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員等退職慰労金引当額の繰入額2,800千円（取締役8名2,750千円、監査役1名50千円）が含まれています。

2. 株主総会の決議（取締役報酬…平成12年2月8日臨時株主総会、監査役報酬…昭和58年6月28日定時株主総会）による役員報酬限度額は以下のとおりです。

取締役報酬…年額 80,000千円以内

監査役報酬…年額 8,000千円以内

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月 31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,560,290	流 動 負 債	765,303
現金及び預金	36,358	一年 内 返 済 予 定 の	
商 品	10,626	長 期 借 入 金	47,500
貯 蔵 品	617	未 払 金	166,086
未 収 金	57,482	未 払 費 用	15,371
未 収 収 益	57,598	未 払 消 費 税 等	10,282
短 期 貸 付 金	1,388,350	未 払 法 人 税 等	84,163
前 払 費 用	7,055	預 り 金	285,026
その他の流動資産	2,212	前 受 収 益	98,129
貸 倒 引 当 金	△ 12	賞 与 引 当 金	12,000
		リ ー ス 債 務	46,742
固 定 資 産	5,083,435	固 定 負 債	1,116,101
有形固定資産	5,036,065	長 期 借 入 金	15,000
建 物	4,169,162	リ ー ス 債 務	109,789
構 築 物	48,622	退 職 給 付 引 当 金	27,822
機 械 装 置	5,350	役 員 等 退 職 慰 労 金 引 当 金	13,800
工 具 器 具 備 品	66,535	預 り 保 証 金	949,689
土 地	605,112		
リ ー ス 資 産	141,281		
無形固定資産	6,610	負 債 合 計	1,881,404
商 標 権	44	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	6,127	株 主 資 本	4,762,320
電 話 加 入 権	439	資 本 金	400,000
投資その他の資産	40,759	資 本 剰 余 金	600,000
その 他 の 投 資 等	11,435	そ の 他 資 本 剰 余 金	600,000
繰 延 税 金 資 産	32,724	利 益 剰 余 金	3,762,320
貸 倒 引 当 金	△ 3,400	利 益 準 備 金	100,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,662,320
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,662,320
		純 資 産 合 計	4,762,320
資 産 合 計	6,643,725	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,643,725

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位:千円)

	金 額	
営 業 収 益		2,566,195
ビル事業収入	2,209,815	
ターミナル事業収入	356,380	
売 上 原 価		384,464
売 上 総 利 益		2,181,731
販売費及び一般管理費		1,597,377
営 業 利 益		584,354
営業外収益		19,740
受 取 利 息	8,249	
貸倒引当金取崩益	23	
雑 収 入	11,467	
営業外費用		1,020
支 払 利 息	786	
雑 支 出	234	
経 常 利 益		603,074
特 別 損 失		15,325
固定資産除却損	14,225	
その他特別損失	1,100	
税 引 前 当 期 純 利 益		587,748
法人税、住民税及び事業税		171,583
法人税等調整額		711
当 期 純 利 益		415,453

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	400,000	600,000	600,000	100,000	3,346,867	3,446,867	4,446,867	4,446,867
当期変動額								
剰余金の配当					△ 100,000	△ 100,000	△ 100,000	△ 100,000
当期純利益					415,453	415,453	415,453	415,453
当期変動額合計					315,453	315,453	315,453	315,453
当期末残高	400,000	600,000	600,000	100,000	3,662,320	3,762,320	4,762,320	4,762,320

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入
株式等以外のもの 法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部商品については、売価還元法による原価法(貸借対照
表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算
定)を採用しています。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用
可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込
額に基づき計上しています。

役員等退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規による基準額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

賃貸に係る収益は、顧客との賃貸借契約に基づいて施設内のスペースを提供する履行義務を負っております。当該賃貸借契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しています。

当社が代理人として商品の販売(サービスの提供)に関与している場合には、純額で収益を認識しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

期末発行済株式の数 普通株式 200,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和7年6月24日 定時株主総会	普通株式	100,000,000円	利益 剰余金	500円	令和7年3月31日	令和7年6月25日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和8年6月25日 定時株主総会	普通株式	100,000,000円	利益 剰余金	500円	令和8年3月31日	令和8年6月26日